

日中社会学会ニュースレター

Japan-China Sociological Society Newsletter

No.72 2014.11

目次

第26回大会	総会報告	9
大会を振り返って	理事会報告	11
記念講演「理工系から見た中国—交流の現場から—」	CHINA DAY 報告—ISA 第18回世界社会学会議 横浜大会・サイドイベントについて—	12
シンポ1「東アジアの環境と社会変動」	追悼 若林敬子さんを送る	17
自由報告(セッションA)	在学会員レポート 広州市の新聞紹介	21
自由報告(セッションB)	新入会員の声	24
自由報告(セッションC)	事務局からのお知らせ	24
自由報告(セッションD)	事務局からのお願い	24
シンポ2「中国にとって『市民社会』とは？」		

■第26回大会振り返って

松木孝文(大同大学)

開催校記念公演

「理工系から見た中国—交流の現場から—」
(大嶋和彦氏・大同大学副学長)

大会1日目となる6月7日は首藤会長からの挨拶のあと、開催校記念公演「理工系から見た中国—交流の現場から—」(大嶋和彦氏・大同大学副学長)が開かれた。開催校である大同大学が理工系中心の大学であることもあり、理工系の研究者が「中国」とどのように向き合っているか、話を聞く良い機会となった。以下、講演のあらすじについて簡単にまとめた。

幼少期、大嶋氏のはじめての「中国」との接触は、アニメを通してであったという。アニメに登場する中国人キャラクターは「〜アルヨ」などを口癖とする、ある種「ステレオタイプ的な」イメージをもつものだったという。その後、学生時代の中国人留学生との交流を通しては

じめて「生身の」中国人に触れ、以降国際会議やロボットコンテスト、交換留学(韓山師範学院との)などを通して中国をより近く感じるようになったという。

大嶋氏が語る韓山ロボットコンテスト時の様子には、日中のものづくりの違いがよく表れた(また、講演会場には学生が自作したロボットの实物も持ち込まれ、場を盛り上げた)。ロボットの作成については中国チームが「既製品を利用する」のに対して日本チームは「ギアから自作する」方針をとっている。前者が開発の速さという点でアドバンテージを持つのにに対して、後者は完成度の点でアドバンテージを持つ。こうした差異は、中国の「広々とした作業領域」「精緻な金型製作」「最新の機材」などを見る限り、機械設備の優劣というよりは意識の方向の違いがものづくりに影響を与えていると考えられる。

講演ではその他、中国の大学(韓山師範学院)から日本の大学(大同大学)へ留学生を受け入れた時の体験も語られた。「日本人は礼儀正しい」「日本人は情熱的」「日本社会は環境に配慮されている」などの点について、留

学前と後のイメージの補強・変化の有様が留学生へのアンケートを基に示された。

以下は執筆者の私見となる。本講演においては日中間の交流を通じたイメージと現実の「ギャップ」と「すり合わせ」が細部に渡って示された点を非常に興味深く感じた。自らを省みると、ともすれば先入観から性急に位置づけ、見過ごしがちであったディテールを丁寧に観察すること、そして今回のように複数の分野から光を当てることの重要性を学んだように思う。

関連して、最後に大嶋氏より日中社会学会に対して、「現在の一般的には良好とは言えない日中関係は、日中社会学会にとって研究として好機なのか、逆なのか。あるいは無関係なのか。」という質問が投げられた。他分野の視点から中国研究者に向けた、非常に率直な問いであると感じた。自らの研究が他分野から何を期待されるか、自らの研究対象がどのように映るか、今後とも心に留めてゆきたい。

シンポジウム 1

（「東アジアの環境と社会変動」）

記念講演の後、シンポジウム「東アジアの環境と社会変動」が開催された。

第 1 報告は、尾形清一氏（京都大学）の「**環境問題の諸相—技術・政策・地域**」である。報告では、再生可能エネルギーを事例として、環境問題の現状とそこにおける中国研究を位置付ける試みがなされた。

再生可能エネルギーへの転換は、3.11以降日本でも広く注目を集めるところとなっている。但し、再生可能エネルギーへの転換はその必要性を認められながらも、地域のレベルで様々なコンフリクトを抱えている。このコンフリクトは地域における入念な調査を通してこそ解決の糸口をつかむことが出来る。例えば風力発電を受け入れる地域と受け入れない地域があるが、風車に関する技術は同一かつ普及したものである以上、この差は技術では説明できない。また、受け入れない理由について、風車をもたらす被害（騒音やシャドウフリッカーなど）が挙げられることが多いが、こうした影響に対する地域の反応は様々

である。物理的条件以上に社会的条件の整備が再生可能エネルギーの普及にとって急務となっている。

こうした環境と社会の関係を研究するに当たって、中国社会研究者の担う役割とはいかなるものであろうか。この点について本報告ではまず、グローバルな環境問題における中国の存在の大きさが示された。ここ 20 年程、中国においてはこれまでなかったほどの勢いで電力需要が増加しつつある。そして電力供給の 8 割は石炭による火力発電でまかなわれており、環境に対する負荷は非常に大きい。その一方で、中国の再生可能エネルギーによる発電量は増大している（例えば風力の累積導入量は世界第 1 位で、太陽電池生産のシェアも 1 位となっている）。環境への負荷の増大・軽減両面において中国の動向は見過ごすことが出来ないものになっている。

本報告では以上の通り、環境研究における地域という視点の重要性・中国というフィールドの研究的意義が明らかにされた。また、報告の結びにおいては、リチャード・ノーガードの議論を引用しつつ「経済成長パラダイム」の克服について「西洋的知識と先住民族の知識の両方の活用」について言及された。

グローバルな環境問題と対峙する上で、ローカルリティに関わる研究を丹念に積み重ね、集約する事の意味は非常に大きなものであろう。

では、中国の地域社会における環境問題はいかなる課題を抱えるのだろうか。この問いに、具体的な事例を提示するのが本シンポジウムの**第 2 報告**となる、呉雲影氏（韓山師範学院）の「**中国地域産業発展と資源・環境問題——広東省潮州市を事例として**」である。本報告の事例として取り上げられる潮州市はスズ・タングステン・カオリンなどを大量に埋蔵する地域である。ゆえにその採掘を巡っては、経済と環境の間に常に矛盾を生じてきた。

潮州市の環境問題としては主として、①初期の資源採掘に伴う汚染、②後期の産業の移転によりもたらされる汚染、に分けられる。初期において、環境に対する中国政府のスタンスは概ね「生産を優先し、後で問題を解決

する」といったものであった。そのため潮州市は 1980 年の経済の改革開放以降埋蔵鉱物の採掘と共に急速な発展を遂げたが、一方で廃棄物による汚染が進むことになる。2005 年以降は、広東省全体での産業の再配置が進み、これにより潮州市にも化学工業等の新しい産業が流入する。産業政策の論理が潮州市に新しい環境問題をもたらしたといえよう。

以上に述べた通り、経済的動機は環境への負担を高める傾向にあるが、場合によっては環境保全の原動力として働く場合もある。例えば潮州市では陶磁器産業が有名であるが、海外企業との取引に際しては、製品の生産に際しても環境への配慮が求められるため、潮州では早い時期に燃料を転換し、空気汚染を減少させたという歴史がある。

また潮州市においては地域の伝統的文化が強く、家族経営の産業を多く抱える。地域の伝統的文化の影響は時には行政の管理監督する影響をも上回るため、決して軽視することが出来ないという。以上、第 2 報告では、中国の地域社会における現状より、政策的・経済的・文化的要因が環境に持つ意味について示された。特に最後に示された、モダニティと地域の論理の折衷については重要な点であろう。

第 3 報告となる首藤明和氏（長崎大学）の「中国少数民族地域の資源問題について—雲南省保山回族を中心に—」では、第 2 報告を受け、冒頭で「アジアの近代経験として、モダニティがもっている力と土着文化の相互交渉が織りなす多様性と、普遍性類似性を見出す」ことを提起する。生活に意味を持つのはイデオロギー的にあるべき姿を指し示すことではなく、経験の中から「共生」の作法を示す事である。声高に地域の論理を押し通すより、現前の矛盾を乗り越えるため同化の道を選ぶこともある。

報告では、まず内モンゴル額吉淖爾鎮の哈日高壁牧业合作经营协会的事例が紹介された。畜産業の技術・経営革新・観光化・教育の普及などを手掛けるこの協会は、先述のモダニティと土着の相互交渉が織りなした多様性を良く表す事例であると言えよう。土着文化を

基調とし、地域の生活を守るために機能しているものの、発足において行政の役割を、手法については近代的知識と市場の存在を無視する事は出来ない。この事例ではモダニティと土着が複雑に折り重なっており、二者の単純な対立図式で語る事はできない。

但し一方で、外部の力により炭鉱が開発され、否応なしに生活が変えられる等の葛藤も存在する。この状況に「共生」を見出すのは難しい。

では、現実に「共生」は可能であろうか。本報告では雲南省保山回族の歴史を紐解きつつその糸口を見出している。保山は唐～清の時代に様々な経緯で回族が入植した地域であるが、アヘン戦争後漢族と回族が対立する。その後、この地域は漢族と回族の融和を掲げた「杜文秀起義」を経て、清朝による回族弾圧を経験するという歴史がある。

この地域において着目されるのが、「回儒」馬注の思想である。馬注は漢語でイスラム教を講釈しつつ、儒教もまた抽象的なレベルでイスラム教と一致する部分があると評価し、愛国愛教といった聖俗併存信仰体系を提示している。この馬注の思想は「共生」の象徴と評価することができよう。

以上 3 報告に見たように、我々は当然「技術が生み出す矛盾を技術が征する」という方向性に無頓着であってはならないが、同時に「技術が生み出す矛盾を乗り越えるための文化・世界観」という方向性を提示しうることも覚えておきたい。

以上、3 報告を受けて、**コメンテーターの中村則弘氏（愛媛大学）**は、まず、尾形氏の「土着の知識」、呉氏の「バランス」、首藤氏「多様性と普遍性」「モダニティと土着性」などの議論に触れた上で、「いずれも新たな展望を拓き、オルタナティブの具体的な中身に踏み込む内容」と評した。また、取り扱われた事例において、アフリカ・アジアにおいて言及されることが多い「資源の呪い」（富ではなく、低開発状態を生み出す状況）が顕在していることが指摘された。地域における資源の豊かさは富に直結せず、地域が経る社会的過程に注目する必要があるというこの確認は、

環境問題に対する社会科学の立ち位置を示すものといえよう。

その後、コメンテーターの議論を経て、フロアからの質問を受けつつ議論が交わされたが、既に印象記としては長大に過ぎるため、この後の議論については稿を改めることとした。

最後に、中村氏のコメントにおいて、特に印象が深かった部分があったため、結びにかえて記しておきたい。

本シンポジウムの各報告の事例・議論については、「もがいている」としか表現しえない深刻な葛藤が誠実に描写されている。(思うようにならない部分をすっぱり切り落として、綺麗な理屈を立てることは可能だが) そうした深刻な葛藤に誠実に向き合うことを通してこそ、解決に向かう新しい方向性を導くことが出来るのではないか。

【謝辞】 この場を借りて、報告者・コメンテーター各位をはじめ、シンポジウム・大会運営にご助力を下さいました皆様に心より御礼申し上げます。

また、本大会並びにシンポジウムは、公益財団法人大幸財団の平成26年度事業学会等開催助成を受けて開催されたことを申し添えます。

自由報告（セッションA）

鈴木 未来

司会：鈴木未来（新潟医療福祉大学）

報告：李 双双（東京大学）

郭 莉莉（北海道大学）

劉 楠（お茶の水女子大学）

セッションAでは李双双会員による「中国大都市での『剩女』の悩みをクリアしましょう?」、郭莉莉会員による「中国の高齢者福祉と地域の役割—北京市における質的調査を事例に」、劉楠会員による「中国の地方都市における母親の『ベルトコンベア式上昇』教育志向—山西省の母親の養育行動を中心に」の3つの報告があった。

李報告では、「剩女」とよばれる中国の大都市に生活する優秀ながら結婚しづらい青年女性について、当事者及び関係者の悩みとともにそのような存在が現代中国においてなぜ生み出されたのかについての検討がなされた。その上で、「剩女」現象を現代中国における社会問題と捉えるべきか否かという問題提起がなされた。フロアからは日本における（女性の）晩婚化現象との相違について質問が出されるなど、報告テーマに対する日中比較の関心の高さがみられた。階層間格差の実態と結び付けてさらに論じられるならば、日本の状況とは異なる社会問題としての捉え方が可能かもしれない、今後の研究の進展が期待される内容だった。

郭報告では、北京市において2地点を選定した調査をもとに、それぞれの社区が提供する高齢者福祉サービスの特徴と比較がなされた。それぞれの社区の特性によるサービス提供の問題もさることながら、政府がこの分野の充実に目を向けていることを示す「符号政策(Symbolic Policy)」としての性格がそれぞれの社区に現れていることが報告された。フロアからは、調査対象の2地点は所得水準や出身階層が高いことが推察されることから、ただちに北京市の実態として普遍化できるかどうかは検討を要することが意見として出された。それゆえに「符号政策」としては有効に働いていることも考えられることから、「社区」が管理組織なのかそれとも自治組織なのか、といった当日午後のシンポジウムの内容にもつながる議論のさらなる高まりが予想される報告であった。

劉報告は郭報告と異なり、地方都市で実施の調査報告であった。先行研究から導かれた変数を用いて、高校2年生の子を持つ両親を対象にした養育行動を調査した内容であった。夫婦の家事や育児を行う動向を説明する「相対的資源差説」が本調査においても実証できたことが報告された。フロアからは独立変数と従属変数の置き方についてさらなる検討が必要になるのではという指摘が、報告者から当日に示された分析結果の詳細からなされた。報告タイトルにもある「ベルトコンベア式上昇」の実態を知る上では、その傾向が如実に

現れることが考えられる地方都市で調査を行うことの意義は大きい。“官制”ではない大規模な調査研究が少しずつ増えてきている現状を司会としても知ることができ、調査水準の向上を実感する報告であった。

朝一番のセッションということもあり、フロアの参加者がどれだけあるかが心配されたが、大会実行委員会の配慮（通常の開始時刻よりも20分繰り下げて開始）もあり、ふたを開けてみると多くの参加者と質問があった。司会の不手際で十分な討論の時間を確保できなかったことをお詫びするとともに、本セッションの報告内容が本学会誌などに掲載されることが今から楽しみになる内容であった。

自由報告（セッションB）

陳 立 行

司会：陳 立行（関西学院大学）

報告：連 興檣（神戸大学）

陸 麗君（華東理工大学）

このセッションでは2本発表された。

まず、神戸大学の連興檣氏は「現代中国における都市移住者の社会的ネットワーク—深圳の潮州系自営業者を中心として」という研究発表を行った。報告者は深圳で商売している潮州系移住者を中心に調査した結果に基づいて、深圳へ移住の過程、深圳についてから定住の過程に、移住者が持つ血縁、地縁のネットワークが果たした機能について考察した。次のような研究結果を発見した。まず、潮州計移住者のネットワークは「信頼」によって維持され、多くの場合、その構成員は親族と潮州人友人同士に限られており、閉鎖的特質が見られる。また、潮州人が大都会に移住しても、潮州の伝統的文化を固く守る傾向があり、移民の第二世代でも、結婚の相手については親のみならず、自ら潮州人同士を望まれるということが多い。その結果潮州人によって、地方伝統の新興大都市での再現が可能である。

この報告に対して、都市化の過程に海外に移住した潮州人の比較研究を進めば、地方文

化の人の移動に伴う変化と影響力が見えてくるのではないかとというアドバイスが受けた。

それから、華東理工大学の陸麗君氏は「流動人口の社会融合と同郷的なネットワークについての考察」について研究発表を行った。報告者は浙江省での調査事例を用いて、まず、都市に移住した農山村の出身者如何に移住地で社会適応するかについて考察した。具体的には、仕事探し、住居問題、親睦、配偶者探し、ビジネス等、生活活動から生産活動まで多くの場面で同郷のネットワークが重要な役割を果たし、特に給料の不払いをされ、権益の損害を受けた場合、同郷会に頼ることは多いと報告した。また報告者は双方向的な社会融合における移住地の地方政府の取り組みについて考察し、その中「新老M鎮人親睦会」は、移住人口のネットワークのキーパーソンを通じて、社会統合を図る事例を紹介した。

この報告に対して、農村から都市に移住した人の戸籍問題とそれに伴う社会保諸問題、子供の教育問題、就労問題などに関わる質問が出された。

このセッションでは、現在中国における急速の都市化を進めながら、計画経済時代に残された戸籍制度は存続している。そのため、戸籍所在地を離れ、別の場所に移住する際、様々な問題が生じた。移住者たちは制度上の対応に期待できなく、同郷のネットワークに頼っていることが二人の方の発表から明らかにした。このような現象は中国何千年の歴史の中の人口移動におけるソーサルサポートとは大きな変化がなく、法と制度の不作為が終焉しない限り、社会的ネットワークの働きは中国社会と中国文化に大きな影響をずっと与えていることを痛感した。

自由報告（セッションC）

東 美 晴

司会：東 美晴（流通経済大学）

報告：白 松強（九州大学）

村島健司（関西学院大学）

林 梅（関西学院大学）

坂部晶子（名古屋大学）

セッションCでは、「中国における無形文化遺産保護体系の成立と展開」(白松強, 九州大学大学院), 「グローバル化の中における文化変容—雲南省新平イ族タイ族自治州を事例に—」(村島健司, 関西学院大学・林梅, 関西学院大学), 「復興する民族イベントにみる少数民族の伝統意識—オロチョン自治旗を事例として—」(坂部晶子, 名古屋大学) の3本の報告があった。

「中国における無形文化遺産保護体系の成立と展開」は, 中国における無形文化遺産保護の過程を丹念に跡付けた報告であった。白によれば, 無形文化財の中でも演劇, 音楽, 舞踊, 民間伝承等については革命直後から保護対象とされてきたが, 礼儀, 民俗, 行事などの無形民俗文化財はむしろ封建的なものとして, 長期に渡り排除されてきた。1989年のユネスコ総会における「伝統文化及び民間伝承の保護に関する勧告」が採択を契機に, 1990年代には無形文化財保護の管理権・指導権が地方政府に移管された。これによっていわば下からの無形文化遺産保護が進むことになった。さらに近年に至り, 無形文化遺産は民族主義的な国家意識のシンボルとしての位置づけを与えられ, 国家がナショナリズム戦略として利用する局面を迎えているという。これは白の指摘する通り, 2009~2012年の中韓のアリランを巡るユネスコ無形文化遺産登録競争のような形で表出していることを思い起こさせる。

「グローバル化の中における文化変容—雲南省新平イ族タイ族自治州を事例に—」は, 雲南省新平イ族タイ族自治州の都市景観における文化変容に注目した報告であった。新平イ族タイ族自治州には2種類の文化的都市景観が存在する。一つは, 旧市街「老街」である。「老街」には関帝廟, 土司の邸宅, 清真寺などがある。関帝廟は地域の漢族支配の歴史を記録するものであるが, 漢人支配者である土司は少数民族化しており, また大量の回族も流入していた。「老街」の景観はこのように地域の歴史を映し出すものであった。もう一つの景観は新市街地の建設に伴い, 造られたものである。民族文化広場や新平大道には,

イ族男性とタイ族女性の彫刻像, イ族の宗教職能者ピモの経典に記録される「教訓」を記録した60基以上の石, 2012の石板からなるイ族文化を紹介した「イ族浮彫長廊」などがある。これらの新しく造られたイ族文化を前面に押し出す表象群は, イ族住民にさえ理解不能であるという。このような形で行われた現代における都市化を, 政府によって行われた異国風情緒の演出の役割を担うものであるとまとめている。グローバル化を背景にツーリスト向けの商品として民族文化を扱うことは, 雲南省では既に多く行われており, 新平イ族タイ族自治州におけるイ族文化の扱いも, 地方政府がこれに倣おうとしたものであることが読み取れる報告であった。

「復興する民族イベントにみる少数民族の伝統意識—オロチョン自治旗を事例として—」も, 民族文化の現状に言及した報告であった。坂部によれば, 2011年9月に行われた自治旗建旗60周年のイベントは篝火祭, 開幕式, 公演の三つからなっていた。開幕式では, 三つの歴史的飛躍(①1951のオロチョン旗成立による区域自治の実現, ②1958の移動型狩猟生活から定住への移行, ③1996の全面禁猟と現代的産業発展の道筋への移行)のシナリオが劇を通して表現された。伝統儀礼であった篝火祭は1991年に復興されて以降毎年行われており, 公演は1950年代に内モンゴルで成立したアマチュア文芸団体ウランムチによるものであった。開幕式の三つの歴史的飛躍のシナリオは体制側の目線によるものであり, むしろ, シャーマニズムや狩猟生活とともにあった知識などの生活文化は消滅しつつある。一方, このイベントで演じられた歌, 踊りなどの表出文化はウランムチの団員を中心的担い手に, 専門芸術化することで比較的積極的に継承されている。このような文化の現状は, とりわけ1996年の禁猟によってもたらされた。これは主体的選択であるかのように狩猟禁止を受け入れさせられる「強いられた主体性」であった。オロチョンの伝統文化はこうして外部との関係で断片化されてきたが, オロチョンの人々はそれに関わりを持てることも生活上のチャンスと捉えている。なお, この報告に対しては, フロアから篝火祭の観光

商品としての価値に言及するような質問もあった。自文化を商品とするか、非商品として継承するかはそれぞれの民族の判断に委ねられるべきものであるが、往々にして「強いられた主体性」として選択を受け入れられるのが現状なのであろう。

自由報告（セッションD）

西原和久

司会：西原和久（成城大学）
報告：張万超（広島大学）
山本早苗（常葉大学）
宮内紀靖（瀋陽師範学院）

興味深い報告はいかにして可能か

—担当セッションを事例として—

大会2日目の午前11時からの90分間、自由報告(3)のセッションDがおこなわれた。報告内容および報告者は以下の通り。第1報告「同族村落における権力構造の実態とその背景」張万超（広島大学）、第2報告「転換期社会における開発文化の創出—甘肅省における西部大開発の経験を事例に」山本早苗（常葉大学）、第3報告「中国社会構造の連続するもの・変わるもの、構造の表面に現れるもの・裏面に隠れるもの—毛沢東時代と・鄧小平以降の時代との比較から」宮内紀靖（瀋陽師範学院）。

第1報告は、山東省にある2つの村落を、権力構造、村有資産の運用状況、出稼ぎ状況の3点にわたってなされた調査研究の報告である。報告それ自体は手堅いもので一定の成果を上げているが、得られた知見の一般化の可能性および今後の展望の可能性が示されなければ興味深さは半減する。この点での今後の研究の進展に期待したい。

その点、甘肅省における住民参加型開発プロジェクトを論じた第2報告は、事例となった（日常的な水不足への対応としての）「母親水がめプロジェクト」と「棚田建設プロジェクト」を通して、グローバル企業も参入する形でのローカル・ナショナル・グローバルなアクターの行為・実践が見事に示され、さら

に今後の担い手にも言及がなされて、今後の中国社会の可能性の一つが展望できるような大変興味深い議論となっていた。これからの研究のさらなる展開が大いに期待できる興味深い報告であった。

第3報告は、社会と社会構造という用語の一般的定義から入って、中国の社会および社会構造の「政治構造」「人口構造」「生活社会構造」を検討して、それらの連続性と変動性などを論じたものである。問われているのは重要な問題だ。さらに「社会」「社会構造」などをきちんと定義して論じることが大切な点である。しかしながら、司会者の理解では、本報告における「中華社会」「中華社会構造」「中国社会構造」「中国一般社会」「中国共産党社会」「中国共産党社会構造」などの用語が必ずしも明確な形で（弁別性をもって）示されているようには見えなかった。こうした用語群の明示化とそれを用いた分析の論拠が示されることによって、本報告は非常に興味深いものとなると思われる。報告者の所説のさらなる展開に期待したい。

全体を通して、報告の興味深さには、一方で説得力のある形で「事実」が確認できることと同時に、他方でそうした報告がもつ今後の社会を展望するような社会（学）的意義の提示が要件となろう。この両方を兼ね備えることは確かに難しいことではあるが、少なくともこうした両面に配慮した報告が「興味深い」報告となるだろう。そのような報告が今後増えることを大いに期待したいと思う。

シンポジウム（2）

「中国にとって『市民社会』とは？」

唐燕霞（愛知大学）

市場経済の浸透に伴って、中国の社会構造は大きく変動した。この構造変動から、国家に対する社会領域の自立性の高まりとして描き出されることの可能性も現れてきた。こうした新たな動きに対して、中国にははたして「市民社会」は生まれるのか。このことについては、識者の見解が分かれていると思われる。本シンポジウムは中国研究の専門家によ

って、様々な角度からこの課題を真正面から取り組み、中国における草の根の社会変動のダイナミズムを表出することによって、中国にとって「市民社会」の可能性を議論した。

本シンポジウムは、松戸庸子会員「信訪制度が再生産する“公民”とは何か?」、李曉東会員「百姓（バイシン）社会」：中国の『市民社会』の語り方」、李妍焱会員「下から構築される中国社会—『市民社会』という枠組みの可能性と限界」の3本の報告がなされた。また、上記のご報告に対して、南裕子会員からコメントをいただいた。さらに、フロアからの質疑があり、活発な議論が交わされた。

第1報告の松戸先生は信訪（＝陳情）活動に焦点を当て、信訪制度及びその運用実態の分析を通じて、信訪のチャンネルに向かう人々の政治的な特性を分析し、異議申立てを続ける陳情者の基本特徴は党政への信頼であり、権力者におもねり同情的な恣意に頼って少しでも多くの便宜を引き出そうという“臣民”的な心性があらわれていると指摘した。さらに、集団陳情のリーダーが行政からの“報復”を受けたように、中国では公民の権利擁護制度があっても運用実態はそれを実現化しないことが日常化しており、“市民”が成長するための上部構造は未成熟であり、司法の公共性・中立性・公平性が未確立であるために市民社会に備わる、法によって保証された権利主張や権利擁護の装置も未確立である現状から、中国では「市民社会」は成立しないと結論づけた。

第2報告の李曉東先生はトクヴィルの原理を汲みつつ、中国においてはいかなる「市民社会」が可能かについて考察した。李先生によれば、「市民社会」の形成にもっとも重要な問題は弱い「個」の連帯をいかに形成していくかということである。そして、「個」と「個」との連帯の形成は、やはり「社区建設」のなかから始めなければならない。それは、分断されており、しかし巨大なエネルギーを秘めている「民力」は基層社会の社区における人々の間に存在しているからにはほかならない。受け身の「人民」（百姓）が「市民」として連帯し自立することは、人々が自らの力で「断裂社会」を変革していくもっとも重要な前提で

ある。つまり、社区が本当の意味でのコミュニティになるときに、中国は初めて「市民社会」を語るができるようになる。

第3報告の李妍焱先生はまず「市民社会」という欧米発のコンセプトを用いて、与えられた職務以外の公共的な事柄に対して、自らの意志によって従事し、必要な資金や仲間などを集め、具体的な実践活動を行う草の根のNGOの展開過程を考察した。その上で、より長いスパンでこの現象を理解するには、「市民社会」の枠組みに限界が伴うことを指摘し、中華的世界の文化、歴史、思想へのまなごしを考察に取り入れていく方向性を示した。つまり、中華的世界における「公共」は、市民社会の理論で語る「公共」とは同一ではない。草の根NGOを理解するためには、中華的世界の公私構造の形成と変化という長い歴史的軸で捉えていく必要がある。

本シンポジウムを通して、国家と社会という二分法的な市民社会の原理では、もはや中国の現実が捉えられず、中国では国家と社会が対峙するというよりは、両者が共棲し、公と私が可変的で、入れ子関係であることから、中国の基層社会を理解するには西洋と違う図式の必要性が認識させられた。無論、習近平政権以降、「維穩」活動が日増しに増強されている状況下では、西欧的文脈における市民社会は到来していないと考えられるが、他方において、中国では個の権利意識が向上し、「維權」活動が盛んになり、公共的活動に従事するNGO、NPOが誕生し、また社区では居民委員会のイニシアティブの下で、弱者支援などの形でバラバラな個を束ね、互助活動を進めている「社区建設」が盛んになりつつある現状から、将来的に中国的文脈における「市民社会」の形成も展望できるであろう。

■第35回総会報告

事務局（南裕子）

開催日：2014年6月7日（土）

場所：大同大学

李明伍会員が議長に選出され、議事に入りました。

第1号議案 2013年度事業報告

以下の各項目について、事務局および各担当理事より報告がなされました。

1. 研究大会の開催 2013.6.1～6.2（成城大学）
2. 機関誌編集委員会報告 機関誌『日中社会学研究』第21号編集発行（2013.12、300部）、第22号編集発行
3. 『21世紀東アジア社会学』第6号編集発行
4. 「ニューズレター」発行 3回 69号～71号 2013.12 2014.3 2014.5
5. 理事会開催 2回 2013.6.1、6.2（ネットによる持ち回り理事会11回）
6. ホームページ、メーリングリストの運営
7. 会員概況 入会22名、退会1名
現会員 277名（一般141、学生96、在外国40）
8. 研究委員会報告
The Asian Studies Association of Hong Kong（香港アジア研究学会）に Institutional Member（学会会員）として入会。
香港アジア研究学会年次大会参加（パネル、個人報告）2014.3.14-15@香港大学
International young scholar conference in Hong-kong 開催 2014.3.16@香港大学
9. 『日中社会学研究』の電子化公開
国立情報学研究所電子化事業により創刊号～21号（21号は作業中）公開（Cinii）。

第2号議案 2013年度決算報告

会計担当理事より、当日配布資料1にもと

づき、Ⅰ．一般会計報告、Ⅱ．第25回大会・第34回総会特別会計について、報告がなされました（備考については略してあります）。

Ⅰ 一般会計報告

収入総額	1,235,191
支出総額	477,333
差し引き残額（次年度繰越金）	847,858

※残額内訳

郵便局定期預金	0
郵便振替口座	0
郵便局普通口座	837,052
現金	10,806

収入の部

費目	予算額	決算額	増減額
前年度繰越金			
	428,567	28,567	0
会費収入	750,000	788,000	38,000
機関誌販売	10,000	7,500	▲2,500
雑収入	500	100,124	99,624
預かり金	0	1,000	1,000
合計	1,189,067	1,325,191	136,124

支出の部

費目	予算額	決算額	残額
機関誌制作費	450,000	318,570	131,430
21世紀東アジア社会学制作費	30,000	0	30,000
年会費（社会学系コンソーシアム、香港アジア研究学会）	10,000	74,884	▲64,884
学会ニュース経費	3,000	0	3,000
事業費	30,000	0	30,000
事務費	30,000	11,944	18,056
通信費	75,000	71,935	3,065
会議費	40,000	0	40,000
大会補助	50,000	0	50,000

予備費	471,067	0	471,067
合計	1,189,067	477,333	711,734

Ⅱ 第25回大会・第34回総会特別会計

日時：2013年6月1日・2日

会場：成城大学

大会会計担当者：西原 和久

収入総額	597,000
支出総額	497,000
残額	100,000

収入の部

大会参加費	68,000
懇親会費	129,000
大会補助	400,000
合計	597,000

支出の部

運営費・事務費・茶菓	30,631
会場使用料・設営費	0
弁当代	26,115
懇親会費	199,754
謝金（手伝い学生）	240,500
合計	497,000

上記の通り報告申し上げます。

2014年5月15日

日中社会学会 会計担当理事 鈴木 未来㊟

第3号議案 2012年度監査報告

監査より、以下の通り、監査結果について報告がなされました（配布資料2）。

2013年度監査報告

帳簿、預金証書、支出証拠書などを監査した結果、いずれも適正に処理されていたことを報告します。

2014年5月28日

監査 陳 立行 ㊟
西原 和久 ㊟

決算報告および会計監査報告を受け、2013年度決算が賛成多数で承認されました。

第4号議案 2014年度事業計画案

以下の各項目について、事務局および各担当理事より事業計画案の説明がなされました。質疑応答を経て、賛成多数により承認されました。

1. 研究大会の開催：2014年6月7日～8日、大同大学にて開催
2. 『日中社会学研究』：第22号編集発行、第23号編集
3. 『21世紀東アジア社会学』：第7号編集発行、J-stage公開にむけての検討
4. 「ニューズレター」発行：3回
5. 研究会開催：2～3回 ＊うち1回は、香港アジア研究学会大会への参加（パネル企画、個人報告）
6. 日中社会学叢書（第二期）企画検討
7. China day 共催（2014.07.15）
8. 理事会開催：2～3回
9. ホームページ、メーリングリストの運営、コンテンツ充実
10. 研究活動の一層の充実
 - ①海外研究者とのネットワーク構築（中国在住会員とのネットワーク強化等）
 - ②高大連携
 - ③社会学系コンソーシアムへの協力
11. 海外からの会費納入方法の検討と導入

第5号議案 2014年度予算案

事務局から説明がなされ、質疑応答を経て賛成多数で承認されました。

収入の部

費目	予算額	(参考) 前年度予算
前年度繰越金	847,858	428,567
会費収入	750,000	750,000
機関誌販売	4,500	10,000
雑収入	500	500
合計	1,602,858	1,189,067

支出の部

費目	予算	(参考) 前年度予算
機関誌制作費	400,000	450,000

21世紀東アジア社会学制作費	78,000	30,000
年会費（2件）	85,000	10,000
学会ニュース経費	3,000	5,000
事業費	200,000	30,000
事務費	20,000	30,000
通信費	70,000	75,000
会議費	40,000	40,000
大会補助	50,000	50,000
予備費	659,858	474,067
合計	1,602,858	1,189,067

第6号議案 次年度大会・総会の開催地・開催校について

北海道大学（櫻井義秀会員）にお引き受けいただいた。

■理事会報告

日時：2014年6月7日（土）11:00～12:50、
6月8日（日）12:35～13:25

場所：大同大学滝春キャンパスB棟0407室
出席者（敬称略、順不同）：池本淳一、大上博右（7日出席）、賽漢卓娜、坂部晶子、櫻井義秀（8日出席）、鈴木未来、首藤明和、唐燕霞、中村則弘、松木孝文、南誠、李妍焱、南裕子（議事録作成）

議事内容：

1. 2013年度事業報告および決算報告

2. 『21世紀東アジア社会学』冊子版のオンデマンド化について（2014年度事業計画）

冊子版は、受益者負担とする。

受益者負担を1000円台にするためには、学会買い上げ分が一定数必要であり、学会の財政状況を鑑みて、2014年度は30冊分78,000円を計上する。これは執筆者恵贈用、学会保存用に充てる。

3. 学会誌の電子化について（2014年度事業計画）

『日中社会学研究』：国立情報学研究所（Cinii）学協会誌電子化事業終了に伴い、

科学技術振興機構中国総合研究交流センター（CRCC）文献データベースへ移行する。『21世紀東アジア社会学』：科学技術振興機構（J-stage）への搭載に向けた検討を開始する。

4. 日中社会学叢書（第二期）について（2014年度事業計画）

日中社会学叢書（第二期）刊行について、明石書店から刊行の承諾を得ることができた。編集委員会を立ち上げる。企画を公募し、査読制とする（単著のみでなく共著も可）。研究会と連動させ、中間報告の場として『21世紀東アジア社会学』も活用する。

5. China Day 共催について（2014年度事業計画）

会長より、China Dayの準備状況について報告。

6. 新規学会口座の開設について（2014年度事業計画）

海外からの会費納入に対応するため、paypal利用の可能性を探る。

7. 2014年度予算計画

承認。今年度は定期預金を開設できるよう努力する。

8. 来年度大会・総会開催校

大会実行委員長を櫻井義秀理事にお引き受けいただけることとなった。

2015年6月6日、7日に北海道大学にて開催。

9. 招待講演の取り扱いについて

日中社会学学会が開催する研究大会、シンポジウム等において、学会員ではない方に登壇をお願いした場合には、招待講演としての扱いとする。ただし、原則として、学会事業予算からの謝金、旅費の支給は伴わない。

10. 編集委員会委員増員について

事務局・南が編集委員を兼任する。

11. 入会審査（1名）→ 承認

12. 国際交流基金助成金事業

2012年度事業助成金残額返還手続きのための書類の送付を再度先方に依頼する。

■ China Day 報告

——ISA 第18回世界社会学会議横浜大会・
サイドイベントについて——
首藤明和（日中社会学会長）

1. はじめに

「チャイナ・デイ」は、2014年7月15日、ISA 第18回世界社会学会議横浜大会のサイドイベントとして開催された。中国社会科学、中国社会科学院社会学研究所および日中社会学会による共催で、日本社会学会の後援、東アジア社会学者ネットワークの協力を得て、ナビオス横浜にて開かれた。フォーラムは「中国の改革と社会転換」(*China's Reform and Social Transformation*)をメインテーマに掲げ、3つのサブテーマ「中国の改革とソーシャル・ガバナンス」、「社会転換と構造変動」、「社会転換と社会移動」に即してプログラムを三部構成とし、中国の社会学界を代表する12名の社会学者が報告を行った。会場には世界各地から150名あまりの社会学者が参加し、フロアからの活発な議論もあって盛会のうちに閉会を迎えることができた。

チャイナ・デイ開催に至る経緯や今後の課題、展望などについては、本年末に刊行予定の日本社会学会編『社会学評論』65巻3号でも報告する（首藤明和・西原和久「チャイナ・デイ——中国社会科学者との新たな対話に向けて」）。その内容は、このニューズレターでの報告と重複するところもあるが、特にこの場では、チャイナ・デイ開催のご報告を通じて、皆様からいただいたご支援にお礼申し上げることにしたい。

2. チャイナ・デイ開催の経緯

まず、チャイナ・デイ開催の経緯を紹介し

ておきたい。準備や運営などで労苦も計り知れないこうした国際シンポジウムをなぜ開催するのか。特に、今後、日本と中国の相互理解において何らかの形でかかわることになる若手研究者の方々には、こうした学術的交流の場は決して与えられるものではなく、むしろ人と人の多様で実質的な結びつきのなかで、ひとつひとつが手作りのなかで紡ぎ出されるものであることを、頭の片隅にでも置いていただければ幸いに思う。

チャイナ・デイ組織化の構想は、長谷川公一・ISA 世界社会学会議組織委員長による問題提起から始まった。すなわち、世界社会学会議では近隣の北東アジアからの報告申し込み者数が比較的少なかったこと、そこで北東アジアの社会学者が論じ合う場が創造できないかという問題提起から始まった。また、ISA 横浜大会では中国をはじめとする北東アジアの社会学会からさまざまな協力を得ており、謝意の意味合いも含まれていた。

これまでも、日本の社会学界のクロス・ボーダーな活動に一貫して取り組んでこられた矢澤修次郎・日本社会学会前会長は、こうしたISA 横浜大会の抱える課題に取り組むなかで、日中社会学会草創期からの会員である高橋明善先生にも相談された（これに遡って2013年6月、成城大学で開催された日中社会学会大会では、西原先生によって矢澤先生の大会特別講演が実現したこともあり、既に矢澤先生と日中社会学会は“顔見知り”であったことも幸いした）。2013年10月、慶應義塾大学での日本社会学会大会1日目の懇親会の席上で、高橋先生と矢澤先生から首藤は声を掛けられ、場所を変えて芝の居酒屋において夜遅くまで話し込んだ。中国を含むアジアとの交流に対する先生方の熱い思いがひしひしと伝わり、こうした先輩がおられることに、込み上げてくる感謝の気持ちを抑えることはできなかった。

翌日、日本社会学会大会2日目に開催された「日中ジョイントパネル」の後に、矢澤、高橋の両先生、西原和久（日本社会学会国際交流委員長）、中村則弘（日中社会学会元会長）、南裕子（日中社会学会事務局長）の先生方、および首藤が集まって対応を協議した。その

後、矢澤先生の尽力により、チャイナ・デイ開催に向けて、中国社会科学学会前会長で中国社会科学院副院長の李培林先生との間で大筋の合意を得られた段階で、日本側からは矢澤、長谷川、西原、南誠（日中社会学会理事）の先生方と首藤の5名が北京に赴き会合を持った。中国社会科学院社会学研究所の会議室で行われた会合では、中国側から李培林、謝立中（北京大学社会学系主任）、李強（清華大学人文社会科学院長）、陳光金（中国社会科学院社会学研究所長）、張翼（同副所長）、李春玲（同副所長）の各先生をはじめとして、約10名の中国人研究者が参加した。席上、矢澤先生からチャイナ・デイ開催の趣旨説明がなされ、ただちに李培林副院長からは中国の代表的な大学から、費用は中国持ちで社会学者を日本に派遣する旨が伝えられた。また、チャイナ・デイのメインテーマは中国の社会転換とすること、世界の社会学者に向けて中国の社会学研究の成果を発信すること、中国側の研究者のみならず日本側からも報告者を立てること、午前・午後・夜間と三部構成とし、午前と午後はISA横浜大会に集った社会学者との討論、夜間は日本の一般市民に向けた公開討論とすることなどが確認された。同時に、チャイナ・デイ実行委員長として、日本側は西原先生、中国側は李培林先生が担当することが確認された。

短い北京滞在であったが、日本側メンバーのなかでも濃密な打合せをおこなうことができ、帰国後はさっそく民間の補助金申請や、関連する学会・機関にサポートをお願いすることになった。例えば国際交流基金・知的交流会議助成プログラムの応募では、数日のあいだにA4で30頁ほどの書類を作成し、メンバー間での意見交換を繰り返して応募期日に書類提出を間に合わせた。しかし、2014年4月、不採択の結果について連絡があり（日中社会学会は、前年度までに既に2回の採択を得ており、残念ながら運を使い果たしたような感じであった）、私たちは戦略の練り直しを迫られた。

ここで、西原先生による孤軍奮闘が始まった（一方、私自身は、ほとんどお力になることができず、申し訳ない気持ちで一杯である）。

2013年6月に成城大学で日中社会学会大会を開催した際、成城大学から大会開催の補助金をいただいていたが、西原先生はその残金をすべて日中社会学会へ寄付されていた。今回、窮余の策として、理事会および総会で承認をいただき、“チャイナ・デイに対する日中社会学会からの寄付”という形を取って、もともと成城大学からいただいた寄付金をチャイナ・デイのために活用させていただいた。また、西原先生の奔走の甲斐あって、長崎大学多文化社会学部、中国社会科学文献社、世界社会学会議組織委員会からも補助をいただくことができた。さらに、本年6月大同大学開催の日中社会学会大会では募金活動も実施した。その結果、15名近くの訪日研究者の宿泊費や会場費などを負担することができた。また、会場の確保や（横浜市からもサポートをいただいた）、中国訪日団のビザ申請、ホテルや懇親会の手配、シンポジウム当日の会場運営、中国側窓口を務めた刁鵬飛中国社会科学院副研究員とのあいだの打合せなどは、すべて西原先生が担われた。さらには、西原先生のゼミ生の皆様からもたくさんのご尽力をいただいたことを記しておかなければならない。芝真里さん（学振特別研究員PD、日中社会学会員）、小坂有資さん（成城大学大学院社会イノベーション研究科博士課程）、直井沙生里さん（同修士課程）、李璐さん（同修士課程）、成城大学社会イノベーション学部の学生の皆様である。また、チャイナ・デイ前日の交流会やシンポジウム当日は、日中社会学会の理事や会員の皆様からも、たくさんのご支援をいただいた。

この場を借りて関係者・関係機関の皆様にご心より御礼を申し上げます。

3. チャイナ・デイの報告内容について

以下、チャイナ・デイの内容について報告しておく（先述のように、以下では「チャイナ・デイ——中国社会学者との新たな対話に向けて」日本社会学会編『社会学評論』65巻3号、2014年12月（刊行予定）と内容が重複することをお断りしておきたい）。

フォーラムは冒頭、これは正式なプログラムには含まれていなかったのだが、ブラウオ

イ ISA 会長および鳥越皓之日本社会学会長の「飛び入り」によって、歓迎の祝辞が述べられた。両会長の登場は、グローバルな空間とローカルな空間を結びつけた「知の共同空間」の象徴として意義深いものだった。引き続き、日本側は西原和久（チャイナ・デイ実行委員長、日本社会学会国際交流委員長）、中国側は陳光金（中国社会科学院社会学研究所長）によって歓迎の挨拶およびチャイナ・デイ開催に至る経緯が紹介された。

基調講演では、矢澤修次郎（日本社会学前会長）が、*The Rise of East Sociology in the Age of Globalization* と題してスピーチを行い、チャイナ・デイの議論を、今後の東アジア社会学の形成と発展に関連付けて捉えた場合、世界の社会学に対するさまざまな可能性を見出すことができるとして、本フォーラムにおける問題意識の所在と分析視角のあり方を提起した。すなわち、20世紀末以降、国民国家の枠組みを超えた社会学の形成が、普遍的で支配的な立場を占めていた西洋の社会学に対する挑戦とともに展開し、東アジアの地域性に根付いた社会学の重要性も増していること、その場合の東アジアとは単に地政学的な枠組みではなく、むしろ「知の共同空間」、「知の枠組み」など「知的概念」として確立されなければならないこと、「知的概念」としての東アジアは、西洋、中国、韓国、台湾、日本などを含むこと、その東アジア社会学では、西洋の科学的思考様式や理性の影響を強く受けながら自らのアイデンティティを探求し、かつ個別社会の比較を超えて相互依存の関係のなかで東アジアを一つのまとまりとして分析することが求められること、などが論じられた。

基調講演の後、セッション1「中国の改革とソーシャル・ガバナンス」では、まず、陳光金、*The Innovation of the Social Governance in the Process of Social Transformation of Contemporary China* の報告が行われた。経済発展と社会転換のなかでの新たなソーシャル・ガバナンスの設立、すなわち、(1)中央集権的管理規制から分権化と公民の一般参加に基づくガバナンスへの転換、(2)社会組織（市民組織）の更なる参加と新た

な社会サービスの提供、(3)社会矛盾の調整と解決、あるいは公共安全（食品・医療・環境など）のための新たな制度の設立などが必要であると述べられた。そして、セルフ・ガバナンスとセルフ・サービスを媒介に、国家と社会の関係は、その制度と価値の双方で抜本の変革が必要であると強調された。

続いて、張文宏（上海大学社会学院長）、*Social Inequalities and Governance in China* の報告では、上海大学が実施した「社会発展と社会建設調査」のデータに基づき、性別、戸籍、地域、職業から社会的不平等の現状が説明された。そして、この不平等の解決のためには、教育、所得再分配、戸籍制度、社会安全システムの改革が必要であると論じられた。

辺燕傑（西安交通大学人文社会科学院長）、*Network Social Capital in East Asia: An EASS Survey Module* の報告では、EASS（East Asian Social Survey）の第4回プロジェクト「東アジアの社会的ネットワークと社会関係資本」（2012）のデータが用いられ、日本、中国、台湾、韓国の社会的ネットワークと社会的関与、信頼などに関する比較研究を通じて、東アジアの社会的ネットワークの相違が明らかにされた。そして、中国の社会建設とソーシャル・ガバナンスの確立のためには、システムと相互補完的に働く社会的ネットワークの重視および活性化が不可欠であると主張された。

張海東（上海大学社会学院副院長）、*Social Quality Issues and the Orientation of Social Construction in Chinese Context* では、現在、中国が直面している社会安全に関する問題として、(1)貧富の格差拡大、(2)社会階層の固定化と社会的上昇移動に対する障壁の存在、(3)土地徴用や環境破壊をめぐる社会矛盾の増大、(4)政府の汚職問題、(5)食の安全や情報セキュリティをめぐる問題、(6)暴力的テロ行為の頻発化などを挙げ、社会的クオリティの向上のためには、社会諸制度の規範化と職権の確立に加えて、社会政策と経済政策を区別するなかで前者に固有の意義やその目的を明確にした政策実施が必要であると論じた。

午後から始まったセッション2「社会転換と構造変動」では、張翼（中国社会科学院社会学研究所副所長）の *Structural Change of China's Population* の報告から始まった。中国人口の構造的変化をもたらす問題として、急速な高齢化のために、経済の構造改革が進まない場合は、間もなく深刻な労働力不足が生じること、男女比の不均衡によって、近い将来、結婚市場における男性結婚難が深刻化すること、確かに今年になって出生政策の変更がなされたが、その効果については予断を許さないことなどが論じられた。

周飛舟（北京大学社会学系副主任）、*The Change of Land and Villages in Chinese Urbanization* 報告は、中国都市化の背景を以下のように説明した。すなわち、農民の宅地や農地を地方政府が買い上げて開発用地とし、高層住宅の建設を通じて市街地化や住居の集中化が進められていること、これら住宅は農民へ分譲するだけでなく市場でも販売され、その利益は主たる地方財源となっていること、こうした都市化政策は四川省成都で比較的早くから始められたが、現在では全国各地で実施されていること、農地徴用が都市化における重要な資源であるがゆえに、地方政府、村幹部、村民の関係が、都市化の行方に大きく影響していることなどが論じられた。

呉愈暁（南京大学社会学院副院长）、*Trends and Explanations for Women's Labor Force Participation in Urban China, 1990-2010* の報告では、「人口センサス」、「現代中国の生活史と社会変遷」および「中国総合社会調査（CGSS）」のデータに基づいて女性労働力率の推移が分析され、(1)1990年代から2003年にかけて、計画経済や国有企業の改革の影響で女性労働力率が低下したが、2003年以降は上昇傾向にあること、(2)2005年以降、女性労働力率は、家計（住宅ローン、教育、健康など）の影響をより一層強く受けるようになっており、例えば、低収入家庭で女性の労働力率が高くなる傾向にあることなどが論じられた。

陳皆明（西安交通大学社会学系主任）、*Intergenerational Differentials in Socioeconomic Status and Coresidence: An*

Analysis of Living Arrangements in China 報告では、北京大学中国社会科学調査センターの「中国家族パネル研究」のデータに基づき、現代中国家族の老親と子の同居は、伝統的な文化的価値に拠るのではなく、むしろ、親子間の合理的選択や社会的交換に拠ること、なかでも経済資源の蓄積と共有がもたらす経済的利益が要因として強く働いており、低収入の親子ほど同居の傾向が高くなると論じられた。

続くセッション3「社会転換と社会移動」では、李春玲（中国社会科学院社会学研究所副所長）が *Educational Gap Among Young Generation of 1980s Birth Cohort in China* 報告を行い、中国人口の17%（約2億2800万人）を占める「80后」世代（1980年代出生）は、前世代に比べて教育機会が大幅に増大したにもかかわらず、「80后」の学歴にみる階層間不平等や都市農村格差は、前世代のそれと比べて減少していないこと、さらには、この学歴格差が「80后」の分裂を導き、世代内での異なる社会経済集団を形成しつつあることが論じられた。

林會（武漢大学社会学系主任）、*A Pathway to Break through the Barrier of Family Background: A comparative Research on Faculty Social Mobility in China and the United States* 報告では、社会移動のなかでもかなり特殊といえる大学教員のキャリアに着目し、大学教員の家族背景は、所属大学ランク、収入、論文業績数などに与えた影響を持たないこと、中国とは異なる状況にあるアメリカの大学教員でも類似した傾向が示されること、したがって大学教員のキャリア分析からは、社会階層の再生産を打破するためのヒントが得られることなどが主張された。

李煜（上海社会科学院社会学研究所副所長）、*Intergenerational Mobility in China (1978-2010): Preliminary Results from CGSS data* 報告では、「中国総合社会調査（CGSS）」のデータに基づき、世代間移動の要因について、改革・開放から今日までの各時期の相違や、都市農村、ジェンダーでの相違を分析し、今日の中国社会が閉じられた固定的な社会に向かいつつあることを論じた。

梁玉成（中山大学社会学系副主任）、*National and Social Factors for African Immigration to China* 報告では、Respondent Driven Sampling (RDS)を用いた、広東省珠三角地区アフリカ移民の資格外滞在者などを対象とした調査に基づき、国家による統制は移民の移動を促し、彼らの社会的ネットワークの拡大をもたらすこと、もし定まった法を持たずに取締りが行われ、かつ逮捕率が50%を下回る場合は、移民ネットワークは拡大しつつ合法的あるいは非合法的に分節化していくこと、それゆえ、専制的な政治が行われる国では、民主主義国家よりも移民の現地社会への順応が早くから強いられることなどが論じられた。

これら3つのセッションでは、それぞれ質疑応答の時間が設けられ、王天夫（清華大学人文社科学院社会学系副主任）などがコメントーターを務めるなかで、フロアも交えて活発な議論が交わされた。最後の総括の部で首藤は、フロアからの議論も踏まえつつ、基調講演で示された問題意識や分析視角とも関連させて、チャイナ・デいの成果と課題を以下のように述べた。すなわち、チャイナ・デいの議論を通じて、今日、中国社会において既に問題意識が広く共有されており、かつ、その解決のために、既に多くの経済的社会的資源が投下されている“公的な”課題については、短時間のうちに手際よく理解することができた。その一方で、当日、十分言及されなかった課題のなかには、中国社会の多様性をどう論じるかという大切な問題も含まれていた。中国社会が有する多様性へのアプローチは、東アジア社会学の発展にとっても大きな意味をもつものである。すなわち、異なる歴史、言語、文化、宗教、民族が互いに交流しながら中国社会は形作られてきたが、今日のグローバリゼーションにおいて、その多様性がもつ可能性はさらに顕著になっている。既存の境界を越えるなかで異質なものの交流が日常化し、異質なものの組み合わせを通じてさまざまな社会変革の可能性が醸成されている。そうした中国社会の多様性が秘める可能性は、学術的にタブー視されるどころか、むしろ人類社会にとって示唆に富むものであり、

誰にとっても参照可能なモデルを数多く提起してくれるはずである。

4. 課題と展望

今回のチャイナ・デイでは、諸般の事情により、当初予定されていた日本側報告者を立てることができなかった。このことは、日本と中国の双方の研究者にとって本意でなかったことは言うまでもない。ただ私自身は、こうした経験もまた前向きに捉えていくことが必要だと考えている。事実、今回、チャイナ・デイに参加した日中双方の研究者は、成功裡に終わったフォーラムを通じて、決して学术交流が地政学的枠組みに屈してはならないことを改めて強く胸に刻んだのである。

今日の東アジアの地政学的枠組みを換骨奪胎し、相互の承認と支援に基づく誰に対しても居場所が開かれた世界を築いていくためにも、今後、ますます日中社会学会の真価が問われることになるだろう。そして私個人のレベルで言えば、開かれた地平のなかで変わり続ける勇気を持つこととともに、その一方で、揺らぐことなく保ち続けなければならない原則が存在することも再確認したのである。

■ 追悼 若林敬子さんを送る

高橋明善

9月13日若林敬子さんが研究調査のための出張先北京で急逝されました。今も第一線の研究者として、研究成果を次々と発表されており、70歳は若すぎました。

私は、若林さんより10歳年長ですが、若いころから晩年に到るまで、比較的身近にいて若林さんを知っている者です。年令的に逆縁ですが追悼の文章をしたためることをお許し願いたいと思います。

同門の 妹弟子が 逝きにけり
送らるべき身 送るはつらし

昭和40年代初頭、私たちの研究グループが農村調査に出かけた時、目をきらきら光らせる向学心に燃えた二人の若い女性がいたことを記憶しております。飯島伸子さんと若林さんです。飯島さんは後に日本の公害研究の母親ともいわれた人であり、若林さんは中国人口問題研究の第一人者として成長しました。二人とも私から見れば若くてなくなりました。

福武直先生の死(1989年)後、その指導の下で調査研究に従事した者が作っている福武会という現在まで続く集まりがあります。兩人ともこの会に参加する同門の仲間でした。その中では、若林さんの師である松原治郎、日本の保健社会学の創始者ともいっていい園田恭一の両氏も逝きました。最近では4月に桜の花見会を兼ねて集まりました。6月には4月になくなったこのグループに近い先輩北川隆吉氏の墓参に一緒に行ったばかりです。若林さんに会ったのはこれが最後です。8月には中野卓先生死去の件で電話の声を聞いています。酷薄な運命が自分の身に降りかかるとは夢にも思わなかったでしょうに。

向学の 輝く目もつ 若き日の
記憶を残し 北京に逝けり

若き日、学生時代の若林さんを直接指導したのは、福武先生の弟子である東京女子大学時代の蓮見音彦氏(後に東京大学文学部教授、

東京学芸大学長)、東大教育学部大学院時代の蓮見氏の兄弟子である松原治郎氏(東京大学教育学部教授)です。若林さんは、東京女子大学で、両氏の師であり東大定年後に再就職されていた林恵海先生にも教えられ、氏の人口問題研究や、中国農村研究に目を開かれています。

若林さんは、若き日、松原氏、蓮見氏を介して所謂福武グループの農村調査にも多く参加し、当然のことながら、福武先生にも接近しました。晩年には福武氏の身边にあって、同先生の執筆論文の資料整理をも行い、福武氏を支え、福武氏に可愛いがられました。林・福武両先生は、中国農村研究、人口問題研究の先覚者でもあり、若林さんはその系譜の中で育った出藍の誉れでもあります。

若林さんと筆者との関係は晩年になるほど身近になりました。大学院生時代、「私は将来どうなるのかしら」と問われたことがあります。その猛烈な食欲を見て、まずやせることが大事だと冗談半分にいったことがあります。その食欲の旺盛さにはびっくりしたものです。後に、私が健康を心配すると、何処にも悪いところがないといい返されることが幾度かありました。しかし、最近では少し体型がスマートになっていました。無理してやせているのではないかとかえって心配していましたが、最終的には心臓の発作が命取りになりました。

それでも、私は、気さくな兄貴分として、故布施鉄治氏ともよく行った新宿の山手線を見守る安酒場に誘ったこともあるし、若林さんの新宿の新居に福武先生とともに訪問したこともあります。若林さんには収集癖があり、調査地、旅行先で買い物をするのが好きでした。わたしは、調査や学会、国際学会で旅行を共にする事も多くありましたが、自分では買えないので、若林さんにつきあい、おだてては彼女が買い物をするのを見るのが楽しみでした。福武先生と若林邸を訪れたのは、中国にこり始めた頃です。それまで集めていた、各地の特に沖縄の記念品が片隅に追いやられ、家中を中国がところ狭しと飾っていたものでした。東京農工大学で雲南農工大学との姉妹校提携記念行事が開かれた時、若

林収集の雲南文物展が一室を占めて開かれていたのにはびっくりしたものです。この収集癖は福武先生譲りのものでもあったとも思います。先生はいろいろなものを集められたが、その中に雨宮敬子氏の彫刻がありました。現芸術院会員の雨宮氏が無名のころから先生は応援され、その作品を買い上げておられました。福武賞の副賞も雨宮氏の小作品で、若林さんも受賞しています。彼女の願いは福武先生と同じく大作を買うことでした。雨宮さんとは同じ敬子の名前だと言って親しみ、交際を深めていたようですが、比較的最近、よい作品を譲ってもらったうれしそうに話していました。

私は若林さんとは当初それほど深い付き合いはありませんでした。しかし、彼女は親切でした。電話をしてきて、いろいろな情報を伝えてくれるし、資料探索を頼むと調べてくれます。沖縄、環境、中国人口など、こちらから頼みもしないのに関連資料のコピーを送ってくれます。学会や友人知人の様子がどうか、何かことがあると情報通の若林さんが教えてくれるので便利でした。かなり頻繁に電話を交換したものです。彼女はじわじわと心の中に入ってくる人のように思います。その内に彼女は中国人口問題研究で第一級の研究者となり、妹弟子というより尊敬すべき学者に成長してゆきました。後に彼女は私の教職ポストを継承しますが、遠慮はないとしても、私は彼女に一目も二目もおくようになってきました。

そのポスト 我を継げども その仕事
天空高く 輝きてあり

彼女は 1979 年年最初に改革開放後の中国を訪問し、中国人口問題の現実に触れます。

82 年福武団長とともに社会学訪中団の一員として、中国を訪問しました。私も同行しています。丁度一人っ子政策が始まる時期でした。中国の専門家と議論する機会もありましたが、若林さんが、上海で実験的に行われている地域を訪ね、情報収集に大変に熱心であったことを記憶しています。この時福武先生の旧調査地、蘇州を訪問しました。当時は人

っ子一人いない寒山寺境内で、福武先生、若林さんととった写真が今に残っています。若林さんのことで今回世話になった柿崎京一氏も一緒に旅行でした。

若き日、鶴見和子さんと鶴見さんが身につけている大島紬の和服に夢中になって連れ歩き、キャッシュカードを落としました。電話の問い合わせに番号を教え、現金を全部引き出されました。そんな恥ずかしい話はない方がよいと説教して、私は黙っていたのに、彼女はあちこちで話していました。だから許しを得たものとして、彼女の一面を知るために披露しておくことにします。

国際学会も一緒に参加する事が多くありました。何処に行っても、彼女は人口問題関連機関を訪れ資料収集を行っていました。ブラジル、ノルウエー、ルーマニア、韓国、タイ、中国（毎年中国開催の農工大日中同窓会）などです。私はブカレストの日本大使館でヴィップが来るというので訪問を断られたことがありました。ところがそのヴィップたるや厚生省役人の若林さんだったということが判りました。厚生省に勤めていたことは、役所の紹介状を持つことによって彼女の外国での人口問題研究に役立ったと思います。

彼女は好奇心の塊でした。国際会議後も会議が終わると、一人であちこち旅行するので。シベリア鉄道にのってヨーロッパまで一人旅をするという夢を実現したと楽しそうに語ったこともありました。その冒険心と度胸にも驚いたものです。

1997 年私の後任として東京農工大学に赴任しました。幾人かの応募候補の中で業績抜群であり、文句なしの採用だったそうです。厚生労働省は自らの機関が育てた人材を民間に出したくなく、国立大学ならと認めてくれたともいっていました。早速ジャイカが若林講座予算をつくり、発展途上国留学生を送り込んできました。数年続きました。

東京農工大学赴任後、旧一般教育の系譜を引く共通科目教育、学部教育の担当教官を辞任し、大学院農学研究科国際環境農学専攻の専任教員となりました。一匹オオカミ的な存在が許された国立研究所と異なり、多くの苦勞があったと思います。私は衝立にならなけ

ればと思いましたが、定年の身、結局彼女が自分で自分の世界を作るだろうと、うさばらしの聞き相手程度のことしかできませんでした。彼女は人付き合いは上手ではなかったようです。しかし、知る人ぞ知る、元学長の梶井功氏（農政学）のように彼女の実績を理解しバックアップする人も多くいたと思います。

彼女の研究の四つの柱は「戦後学区・学校統合の社会学的研究」、「東京湾の環境－埋立開発・入浜権に関する研究」、「農村社会、地域開発と人口問題に関する研究」「中国人口問題の研究」です。これらのテーマに関して、彼女は若き日に発見した研究課題に一時的に打ち込むだけではなく、20年30年と生涯継続して息の長い研究を続けた後、成果を世に問いました。日本の過疎地、僻地、離島の村々の調査、沖縄研究などにも成果をあげています。何れも、若き日に趣いた調査地へのまむしのような食いつきの産物です。

中国の人口問題研究の第一人者としての評価を高めた膨大な業績も「タイミングがよかった」ためと本人は謙虚にいますが、彼女の問題発見能力と、飽くなき探求が生み出したものであります。

若林さんは千葉房総の僻地平群（へぐり）の出身です。この地は飛鳥以前の大和の歴史とつながる古い歴史を持ちます。この僻地が彼女がアイデンティティをもつ故郷であり、彼女の研究の原点における問題意識を育んでいます。彼女は少数民族や僻地を訪ねて、中国や世界を歩き回っています。中国では30の省全部を旅行したと述べていましたが、僻地や少数民族の視点から人口と社会の問題に目配りするためでもあったと自ら語っていました。日本の農村地域社会の研究でも「中国人強制連行、花岡事件の村」、「入会をめぐる小繋事件の村」「沖縄集団自決の村」の研究など、研究対象村の選択を見るだけでもその目配り視点の鋭さを見る事が出来ます。

私が代表となった科学研究費の仕事に、若林さんにも何度か協力してもらいました。厚生省の所属では文部省科学研究費はとりにくかったのでしょうか。東京農工大学に移った後、沖縄研究を共にした時、他人が代表の研究費に依存するのではなくではなく、研究者

として、自己責任で研究費をとり、自立することを助言しました。その後、文部省や、学術振興会の海外学術調査研究費を確保し、個人としての研究から研究組織の責任者として中国研究者との交流を深めたり、自分の教室の学生たちの養成をはかる教育者として役割を果たし方向に向かって大きく羽ばたくことになりました。

福武先生は、日中社会学会を作り、日中の架け橋になる若手が育つことを期待されました。若林さんは、その先陣を切った研究者でした。中国関係著書編著だけでも11冊、学術論文136本、その他数え切れない、調査報告、雑誌記事、評論その著作目録にみる事ができます。全体としては著書12冊、編著6冊、研究室調査報告書21、学術論文239本、その他調査報告、雑誌論文、新聞など書評93本などがあります。

若林さんはその研究活動、中国研究者との交流、後継者の養成を通して、立派に日中の架け橋となり、師の期待に答えました。さらに中国にフアン馮文猛氏らの弟子を残すだけではなく、勤務先東京農工大にもえ聶梅松さんという後継者を残し、日中研究交流の足場を作りました。大学者費孝通氏は福武先生追悼の文に「君は突然私より先に去るも、後継者が居るのを羨む」と述べました。費氏は文革により失なわれた20年を悔やんでいたのです。

子はなくも 命と心は 絶えるなく
弟子たち後に つなぎてゆくらむ

9月24日、若林さんの急死を悼み北京で盛大な葬儀が行われました、不幸中の幸いか死の間際まで若林さんからドクターを取得した、馮文猛氏と、聶梅松さんがそばにいました。彼らが献身な努力をし、費用負担を含め二人の責任で葬儀が行われました。しかし、参加者には中国大使、日本外務省、中国人口学会会長、中国社会学会会長ら学会、諸研究機関の代表的な顔ぶれが見られますし、それらの人々の弔辞、花輪も大変に多数寄せられています。だから実質的には中国の人口研究者、社会学者による壮大なお見送り、弔いの儀式

だったといえます。馮、聶両氏に厚く感謝したいと思います。

中国には日本以上に若林さんの理解者がいました。日本人から見れば客死した外国人へのこのような葬式は破格のことだったと思います。日本では行ないえないような名誉ある勲章としての葬式であったと思います。この間、日中の間の連絡をとっていた高橋にとって、中国の人々の情の厚さには改めて驚くことが多かったことを記しておきたいと思いません。

日中の 架け橋となり かくし客死せり
友外人（ともとつびと）の 情けにうたる

日中を つなぐ架け橋 李香蘭
追いかけるごと 敬子も消えぬ
(李は9月7日死す)

日本からは東京農工大学学長らの諸部署から弔電弔文が寄せられました。そして、日中社会学会（首藤）、日本社会学会（鳥越、蓮見、細谷、矢沢）、村落社会研究学会（柿崎、高橋、徳野）、環境社会学会などの現会長、前・元会長8人の提案と賛同を得て連名で哀悼の言葉、花輪を捧げました。丁度、日本社会学会前会長矢沢修次郎氏が在北京で、同氏に葬儀に出席、弔辞を読んで頂けたことは幸いでした。

若林さんの日本での葬式は10月2日家族葬として行われたことをお伝えしておきます。

昨年、私が世話人だった農工大学農学部退職教師の会「けやき会」が、今年も10月18日に開かれました。彼女の出席の返事は誰よりも早かったといえます。楽しみにしていたのでしょう。しかし、若林さんの姿を見ることは出来ませんでした。

秋風と 共に去りたる 妹を
キンモクセイが 香りて送る

2014年10月20日 合掌

[補] 10月31日～11月2日、日本村落研究学会大会が、岩手県の津波災害激甚地宮古市で開

かれました。若林さんは、早い内に参加申し込みをしていました。姿を見ることなく徳野会長が総会で哀悼の意をささげました。

■在学会員レポート

広州市の新聞紹介

在広州日本国総領事館 専門調査員

伊藤麻沙子

ご無沙汰しております。広州に滞在中の伊藤です。今回は広州市の新聞事情について通信したいと思います。かつては壁新聞に多くの人々が集まって読んでいたという時代もあった中国ですが、今やスマホ、インターネットの急速な普及により、日本と同様に中国でも新聞を読む人が減るのではないかと危惧されています。が、実は発行部数自体は年々伸びています。

はじめに、2013年の中国の新聞発行部数と新聞の特徴について確認しておきます(表1、表2参照)。「都市日刊紙」(広州日報等)と「都市類新聞」(南方都市報等)の区別が分かりにくいのですが、実際に新聞を読んでいる限りではそれほど差はありません。おそらく中共市級機関紙かどうかの区別なのではないかと思っています。発行部数ランキング30の中に、広州市で発行されている7紙がランクインしていることから、情報発信力の強い地域であることは間違いなさそうです。

広州日報と南方都市報は地元でも大人気の新聞です。この2紙は日本のこともよく取り上げます。政治、軍事、経済はもちろんですが、日本の高齢人口数、和歌山県の猫駅長、動物をテーマにしたカフェ、日本の書籍紹介(三島由紀夫、村上春樹、安部公房など多数)、科学技術、日本で美人とされる「うりざね顔」、日本の映画・アニメ・ドラマ解説、日本のアイドル(AKB48の人気投票など)、日本のごみ問題解決法、日本の大企業の社長インタビュー、野島剛氏の連載コラム、と驚くほど多岐にわたって掲載されています。これらの話題に割くスペースはそれほど大きくはありませんが、たまに2~3面を割いている場合もあります。

表1の広州市で発行されている7紙のうち、最もゴシップ性が強いのが新快報(その次が羊城晩報、信息時報かと思っています)、評論性が強いのが南方周末です。南方周末は研究や論文といった方向性の評論というわけではあり

ません。そうした傾向をもつのは、(新聞ではありませんが)広州日報傘下の南風窓という雑誌でしょうか。この雑誌は1998年に中国大陸で初めて「(政府や企業に有益な研究報告を掲載する)政経雑誌」という理念を打ち出した画期的な雑誌と言われており、2001年に隔週にしてからは月間売り上げ数80万部を突破しています。寄稿者は北京大学、清華大学、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス、中共中央党校、中国社会科学院、香港中文大学、中国人民大学など一流の研究機関に所属する学者が主ですが、たとえば、地元の華南師範大学の先生が外国の学者のような「外から目線」で現政権の政策について書いた原稿が掲載されていることもあります。この雑誌に掲載されている文章は厳格な意味での論文ではなく、評論に近いので意外とおもしろいように思います。

また、現代文化や古典的な文化の長所やおもしろさ、再発見の驚きなどをよく取り上げるのは南方都市報です。広州日報は広州市の市民生活(特に市民が困っていることや頑張っていること)について詳しく報道されています。広州日報の大人気の秘密はこうした「市民密着型」の記事にあるのかもしれない。

表1: 2013年 中国の新聞発行部数ランキング(日均)

順位	新聞名	発行部数(万部)
1位	参考消息	350
2位	人民日報	280
3位	環球時報	240
4位	揚子時報	220
5位	中国電視報	200
6位	広州日報	185
7位	体壇週報	160
8位	南方都市報	160
9位	齊魯晩報	150
10位	信息時報	148
11位	南方周末	130
12位	楚天都市報	130
13位	金陵晩報	120
14位	新民晩報	120

15位	北京晩報	120
16位	羊城晩報	117
17位	華西都市報	115
18位	新快報	113
19位	成都商報	112
20位	燕趙都市報	100
21位	錢江晩報	95
22位	都市快報	95
23位	大河報	95
24位	今晚報	91
25位	中国国家地理	90
26位	半島都市報	90
27位	南方日報	85
28位	遼瀋晩報	83
29位	京華時報	83
30位	武漢晩報	80

表2：新聞に関する注釈

1位	参考消息	日報の中で最大の発行部数。新華社発行
2位	人民日報	中国共産党中委員会機関紙
3位	揚干晩報	夕刊の中で発行部数最大
4位	中国電視報	テレビ週刊誌の中で発行部数最大
6位	広州日報	都市日報の中で発行部数最大、中国共産党広州市委機関紙
7位	体壇週報	スポーツ紙の中で発行部数最大
8位	南方都市報	都市類新聞の中で発行部数最大
10位	信息時報	中国最大の広州日報新聞集団傘下
11位	南方周末	週刊新聞の中で発行部数最大、南方日報新聞集団発行
16位	羊城晩報	
18位	新快報	羊城晩報傘下
27位	南方日報	省級機関誌の中で発行部数最大

先月（2014年9月1日）の広州日報（A9

面）に「私たちが広州日報を愛するワケ」について、7人に取材した記事が掲載されていたので、簡単にご紹介して、今回の通信を閉じたいと思います。

(1) <より信頼できる情報>曹志偉さん（広州市政協常委、広州新城市投資株集団会長）

父の影響で毎日、新聞を読んでいます。中でも広州日報は必読新聞です。就職後、僕は広州日報の政治面を読んで、解決策を練るための考え方や政府の要求を理解し、自身の仕事や経営に活かしています。政協委員になってからは、広州日報に示された市民の合理的な要求を政府に提言しています。というわけで、長年にわたって広州日報は僕の「朝食の友」になっています。

(2) <より生き生きとした身近な出来事>頼莎さん（広東平成広告創始者の1人）

私の社会人生活は中国社会の大変化の中で始まりました。大学卒業後、国有企業に振り分けられ、6年勤め上げて広告会社に転職しました。1995年に仲間とともに会社を創設し、その頃から広州日報を読むのが日課になりました。特に好きなのは、一段掘り下げた報道をしているホットトピックのページです。また、身近な出来事のページも市民の生き生きとした（あるいは生々しい）出来事が書かれてあり、社会の多面性が知れるのでよく読んでいます。

(3) <より稼げる情報>翁炯新さん（芸術品ブローカー）

僕は広州日報が好きです。特に財政・経済面が好きで、2005年からファンになっています。僕は芸術品を取り扱う仕事をしているので、芸術品の投資情報を知るために読み始めました。そこに記されていた情報は非常に有益で、僕の仕事がどこに向かうべきかを教えてくれます。

広州日報の影響力と情報の信憑性が、財政・経済面に専門性を与えていると思います。ここでいう専門性とは、記者が繰り返し報道内容を論理的に確認し、厳格かつ慎重に言葉を選んで書いているという意味であり、また取

材対象がその筋の専門家なので聞いておいて損のない内容になっているという意味です。雑誌の中にはあまりにも専門的すぎて、読んでいても分からないものが多いのですが、広州日報の財政・経済面はそんなことはありません。平易な表現で庶民が読んでも分かる書き方になっています。複雑な問題を分かりやすい言葉で噛み砕いて伝える広州日報のようなやり方が普及すればいいと思っています。

(4) <より健康に生きるための情報> 黄開紅さん (中山大学孫逸仙記念病院消化器内科教授)

28年間、毎朝、広州日報を読み続けています。政治面、スポーツ面、文化面も好きですが、やはり医師として最も関心があるのは健康面です。広州日報の健康に関する報道で最も特徴的なのは、「名医の講義」による情報の信憑性と専門性です。分かりやすい言葉で書かれてあるので、どの階層の人が読んでも理解できるようになっていると思います。最近では微信(中国版LINE)で玉石混交の情報が流れているので、信頼できる情報を得たければ、広州日報を読むのもよい選択だと思います。

(5) <広州人の心の通い合いコーナー> 黄正春さん (広州市天河区の清掃夫)

2012年に僕の息子が団地で遊んでいて、大理石にぶつかって左手と右足を派手に骨折してしまいました。医者が言うには、まだ9歳なので傷の具合は深刻で、今後の成長に影響が出てくる可能性があり、元通りにならないかもしれない上に、治療費が最低10万円もかかるとのことでした。当時、僕の月給は2,000元ちょっとで、親戚回りをしてお金をかき集めても約2万円ほど足りませんでした。このままでは息子は退院して、家で療養するしかありません。

医療費のために犯罪に手を染めようかと考えるほど追い詰められていたとき、ある人が親切にも、広州日報に「広愛同行」というコラムがあって、困窮している人の記事を掲載し、援助を求めることができるように手助けしてくれると教えてくれました。早速、広州日報に電話して、記者が取材してくれるこ

とになったのですが、こんな一庶民の家庭の困難な状況をあんなに大々的に掲載してくれるなんて、思ってもみませんでした。それから2か月で善意の寄付金が目標額の2万円に達したため、息子は病院で治療を再開することができ、無事に復学して、今ではまた元気に学校に通っています。広州日報には心から感謝しています。我々のような救いの手のない人たちに希望を与えてくれてありがとうございます。

(6) <より生活に密着した記事> 余宜榮さん (広州市夢崗区玉岩高校2年生)

4年前、私は広州の戸籍がありませんでした。父と一緒によい学校を見て回ったのですが、「借読生」という条件で勉強させてくれる学校は皆無でした。だから私は両親と離れて、知り合いのいない父の実家に戻って勉強するしかありませんでした。広州を後にしようとしたとき、父が広州日報を読んでいると、広州戸籍のない生徒も無料で通える学校に関する記事を見つけました。この日の広州日報が私の運命を変えたのです。それ以来、父は広州日報に教育関連の記事が掲載されるたびに、分厚いスクラップブックに取ってあります。広州日報がなかったら、私は戸籍のないこの地で学校に通うという夢を叶えることはできませんでした。広州日報を読めば、教育のことがすべて分かります！

(7) <読者へのサプライズ計画> 蘇俊龍さん (広州日報60周年祝で特別賞が当たった人)

2012年12月1日、僕は広州日報創刊60周年の祝賀パーティーの「読者とインタラクティブ」というイベントで特別賞(13万円相当のホンダ車)をもらいました。その日、僕は職場にいて、特別賞が当たったという電話を受けたのですが、詐欺の電話だろうと思っていました。まさか何とはなしにネットで投票しただけなのに、こんな「サプライズ」があるなんて思ってもみなかったですから。もともと我が家は広州日報のファンだったので、特別賞をもらってからは、ますます思い入れが強くなりました。僕が広州日報をお勧めするのは、こんなラッキーがあったからだ

けではありません。それ以上に、ニュースの質と社会的責任の両面で広州日報はとて優れていると思うからです。

■新入会員の声

高橋 孝治 (たかはし・こうじ)

所属：中国政法大学 刑事司法学院 博士課程
専攻分野：中国法、中国社会と法

中国の法制度を研究している高橋孝治と申します。社会学とは少々方向性は違うかもしれませんが、法は社会の中にあり、社会の動きにも影響を与えるものです。また今までの中国法研究は条文評釈に偏りすぎていた感もありました。一度、日中社会学会のシンポジウムを聴講させていただきましたが、その際、中国社会の分析を聞きながら特に政府が関わっている場合、その法的根拠や構成が非常に気になりました（新しいおもちゃ箱を手に入れた気分とでも申せばよろしいでしょうか）。日中社会学会では、皆さまの研究成果を素材に法的根拠を探したり、条文の解釈手法を考察したり、その他にも法を素材に中国社会を探究していきたいと考えております。皆さまとはかなり毛色の違う研究テーマ化と思いますが、今後ともよろしくお願ひいたします。

田 姫 (デン ゲン)

所属：お茶の水女子大学人間文化創成科学研究科
研究領域：家族社会学

会員の皆様、はじめまして。この度、新しく入会させていただきましたお茶の水女子大学の田姫と申します。

博士前期課程では、中国人女性の日中国際結婚におけるジェンダー意識の相違から生じる問題を探りました。

博士後期課程では、中国人女性の二重役割を形成させた歴史的背景のプロセスを整理すること、日中における男女平等を図る現行の法律・社会政策と社会調査結果の比較により、中国人女性の二重役割の特徴を明確にした上で、質問紙調査を通して二重役割分担の現状

と実態を明らかにし、その結果、男性の家事参加を推進する方策の提案などに役に立てる研究にしたいと考えています。

今後、学会の諸先生や会員の皆様からのご指導およびご教示をいただければ幸いです。どうぞよろしくお願ひ申し上げます。

■事務局からのお知らせ

(省略)

■事務局からのお願い

メルマガ届いていますか？

本学会では、メーリングリストによる広報を行っています。事務局へご登録いただいたメールアドレスへ、不定期に「日中社会学会メールマガジン」が配信されます。

6月から google グループによるメーリングリストを運用しています。メーリングリストへの招待メールが届いていない方や未登録の方、また、メールアドレスに変更のあった場合は、事務局までお知らせください。

情報をお寄せください

会員の皆様で、出版物のご案内や研究会・シンポジウムの開催のご案内などがございましたら、事務局まで情報をお寄せください。

会費納入のお願い

学会活動は皆さまからの会費で支えられております。2014年度までの会費納入をよろしくお願ひいたします。一般会員 6000 円、学生会員 4000 円です。

日中社会学会・郵便口座

口座記号番号：00140-9-161801 加入者名：日中社会学会

加入者名：日中社会学会

*インターネットバンキング等、銀行からのお振込みの場合は、店名、口座番号は下記になります。

店名：〇一九店 店番：019 口座番号：0161801

日中社会学会ニュースレター No.72

編集：賽漢卓娜（長崎大学）

発行：日中社会学会事務局

〒186-8601 東京都国立市中2-1

一橋大学・南裕子研究室

info@japan-china-sociology.org

tel: 042-580-8810（研究室直通）

fax: 042-580-8799（共同研究室のため南宛

を明記してください）

○日中社会学会・郵便口座

口座記号番号：00140-9-161801

加入者名：日中社会学会

○日中社会学会・公式 HP

<http://www.japan-china-sociology.org/>

発行日：2014年11月